地域ケア圏域会議 実績報告 (令和6年度)

	圏域	開催日	テーマ	圏域課題
1	第1包括	令和 6 年 11 月 27 日	「災害時に自主避難が難しい世帯 の支援について」	個別避難計画等を有事の際に備えて 平時より活用していきたいが個人情
2		令和6年 1月16日		報の問題があり未実施。 福祉事業所において BCP 計画作成 や防災訓練の実施はしているが対応
3		令和 6 年 3 月 13 日		の統一はされていない。
4	第2包括	令和 6 年 7 月 4 日	「地域づくりにおける介護サービ ス事業所の役割」	まちづくり協議会構成員の負担軽減 や「まちづくり」に対する意識変革と参 加の促進。人生の自己決定が行える ように情報発信。認知症を地域でケア するサポートシステムの構築。
5		令和 6 年 10 月 24 日	「ACPを住民さんに我が事化させる為、専門機関はどうすればいのか」	エンディングノートに終末期医療の内容は含まれているものの、救急搬送時の意思表示に活用するには適さない。
6		令和7年 3月13日	「話しづらいことを話しましょう いつか当事者になる私へ 人生会議のお話」	サロン代表者へ最期の在り方を模索 する「もしバナゲーム」を実施。死をタ ブー視される、人前で語ることに嫌悪 感を抱くという方も一定数みえる。 平等に訪れる死に対して可視化して 周知啓発。
7	第3包括	令和 6 年 8 月 8 日	「高齢者の移動手段について」	外出希望は病院受診が多いが、乗り 合いタクシー「シティモビすずか」は停 留場が病院にない。「お出かけ支援事
8		令和7年 2月28日		業」は自宅から自宅で助かるという声がある反面、近隣への利用は制限がある。ニーズに応じた運営体制の構築、運営費用、人材の確保が必要。

9			「地震等災害発生後の地域連携に	個別避難計画書の作成を個人情報が
	第 4 包括		ついて」	理由で拒否される方がみえる。また避
		令和 6 年		難場所まで自力での避難は困難と諦
		11月14日		めている方も多いが要援護者台帳の
		11/3111		時も同様のことがみられた。地域の避
				難体制の仕組みづくりとして個別避難
				計画の作成の必要性を周知していく。
10			「地震等災害発生後の地域連携	避難場所の把握が出来ていない方が
			について②」	多い。避難場所へ徒歩で非難する訓
		令和7年		練を実施。避難所まで辿り着けない方
		3月6日		も多く、避難することを本人が諦めて
				いる方もあり、避難を拒否されると救
				助者が危険になることも想定できる。
11	第 5 包括		「身寄りが居ないが日常生活は	身寄りのない方の身元保証について、
		令和6年	支障なく過ごされる高齢者、地域	ガイドラインは完成したがうまく機能し
		8月30日	での緊急対応の在り方」	ていない。独居など身寄りのない方の
				救急搬送時の対応の検討が必要。
			「玉桜地区のおける防災対策につ	避難所を把握されていない方が多
12			いて〜関係機関の連携方法を検	い。末広地区は飯野小と桜島小が避
			討する~」	難所であるが地区外にあたる飯野高
		A		校と創徳中も了承をもらっており避難
		令和7年		先が複数ある。連絡ツール含め、地域
		3月13日		住民、包括、各関係機関や行政との連
				携方法が決まっておらず防災危機管
				理課や長寿社会課とも協議を行い、
				有事の際のハブ機能の構築が必要。
13	第6包括	令和6年 7月19日	「災害時における地域と専門職の	有事の際に地域住民に円滑に支援が
			連携について」	行えるように地域と各機関の役割分
				担や連携方法等の支援体制を整備。
14		令和7年	「災害時における地域と専門職の	防災マニュアルの作成や防災訓練は
			連携について②」	実施しているが、認知症や介護を要す
				る方の具体的な想定がない。鈴鹿市と
		3月10日		地域の取組みを交えながら、それぞれ
				の役割や動きの検討が必要。
				・2人口(1対にジススロック)女。

〈課題に対して行政へ期待すること〉

【移動手段】

- ・公共交通網の整理
- ・地域における移送システムの在り方

【終末期医療】

・終末期医療に関する啓発活動(死を可視化)。

【地域の支えあい】

- ・定年退職後の地域における活動の場作り
- ・地域で支える支援者の育成

【身元保証】

・身元保証に関する仕組み

【防災】

- ・災害時の個人情報取り扱いの指針 (個別避難計画を含む)
- ・災害時に高齢者でも取得できる情報収集方法
- ・現実的に避難可能な避難場所の設置と住民への周知
- ・避難所の整備、備品の確保
- ・各組織の役割や連携方法の明文化(防災危機管理課・長寿社会課との協議)
- ・避難所開設訓練のサポート